

農業から転換しつつある社会における「上昇志向」の発達： カンボジア・シェムリアップ州都近郊農村における大学進学への選好

小口 瑛子

序

現在、開発途上国においても高等教育修了者は急速に増加しており、しばしば高学歴取得者の失業が深刻な問題とされている。本稿では、「高等教育を修了した人口を吸収する雇用先が十分に整備されていない後発開発途上国カンボジアにおいて、高学歴取得者の雇用吸収先が不足しているにも拘わらず、大学進学者が増加し続けているのはなぜなのか」という問題意識のもと、カンボジアの特定地域において、経済的には一見不合理なまでの「上昇志向」が発達していく仕組みを論じる。

Becker [1975=1976]以来、経済学において進学はしばしば、「人的資本」に対する投資として捉えられ、個人の経済的な利得を最大化する行動として説明されてきた。とりわけ、識字教育や公衆衛生教育としての側面を持つ基礎教育とは質を異にする高等教育に関しては、進学は投資的な行動として議論される傾向があり(荒井[1990], 島[1999])、さらに子弟を進学させる親の行動を説明する場合は、彼ら自身が移動し何かを学び習得するわけではないという事情から、投資的な発想で大学進学を捉えていると考えられてきた。こうした説明は、簡明で汎用性の高いものではあるが、開発途上国における進学状況を説明する議論としては不十分である。開発途上国ではしばしば、先進国の資本が安価な労働力を求めて投下され、高賃金で雇用吸収力が高い産業が形成されにくい。そのため、高学歴取得者向けの「よい仕事」が絶対的に不足

し、高学歴取得者の失業が深刻な問題とされている。しかしこうした状況にもかかわらず、多くの途上国で大学進学率は上昇している。特にカンボジアでは、ポル・ポト政権時(1975～1979年)に国内の産業基盤が一旦崩壊し、1980年代の計画経済体制時に国内の産業基盤が育成されず、1990年代前半から流入した海外資本も低賃金の縫製業に集中し、現在でも高学歴取得者が望むような待遇を備えた雇用先が十分に整備されずにいる。しかし「よい仕事」の不足が広く認識されている一方で、カンボジアでは現在でも進学者数が増加し続けている地域が少なくない。このような地域の住民は、経済的には不合理なまでの「上昇志向」を発達させているかのようにみえるのである。こうした状況は、人的資本論における経済的合理性という観点からのみでは説明され難い。

近年では、所得の増加と人的資本の蓄積のあいだに有意な相関が示されていないというマクロ経済的な分析のもと、経済的収益以外の様々な基準によって途上国における人的資本蓄積のメカニズムを説明する研究も登場してきている(Glewwe and Jacoby [2004], 加藤[2008])。しかしこうした経済学的研究の多くは、高等教育から効用を引き出す個人や、大学進学に対して意味づけをする個人に焦点を当てたものではなく、大学進学という選択肢から個人が得る効用の可変性を考慮した研究は十分に蓄積されてこなかった。

以上をふまえて本稿では、特に大学進学という

選択肢の持つ意味の可変性に着目し、自らの生活の文脈でコスト・ベネフィットの判断を戦略的におこなう生活主体としての人間の合理性に焦点を当てる。具体的には、綿密な現地調査を通して村の社会経済構造や、村の慣習、住民による語りを分析することにより、当該社会における住民の思考枠組みに接近し、「経済的な収益を見込めない子弟の大学進学に対し住民(親)がどのような意味づけをし、進学を正当化しているのか」を検討する。こうした検討をとおして、カンボジアの特定地域において、経済的には一見不合理なまでの「上昇志向」が発達していく仕組みを明らかにする。

本稿の狙いは、進学の誘因を抽出することではなく、特定社会における重要な誘因に着目した上で、その誘因を進学誘因たらしめる社会のあり方に焦点を当て、大学進学を選好する住民の思考様式が特定社会において形成されていく仕組みを明らかにすることである。こうした点から本稿は、特定社会において合理的な利潤追求を義務とする思考が発達していく過程を理解する、Weber [1920=1989]以来の社会学的な研究を、グローバル化が進んだ現代の開発途上国カンボジア農村の事例を踏まえ、再考する試みとして位置付けられる。

本稿ではまず、カンボジアにおける高等教育の位置づけを、国レベルのマクロな視点で整理する。次に、調査概要を述べ調査地を概観した上で、調査地周辺での生活の変化を、1990年代末以降を中心に把握する。そして、村の慣習を踏まえた上で農村住民の語りを分析し、子弟の大学進学に対する彼らの意味づけとその背景を検討する。なお高等教育機関としては、主に大学を扱う。

1. カンボジアにおける高等教育事情

ポル・ポト政権⁽¹⁾期を含む内戦の終結から約20年の現在、カンボジアの教育制度は、復興・

開発の時にあるとされる。現在の公教育制度では、初等教育6年間と前期中等教育3年間が義務教育となっており、さらにその後の教育としては後期中等教育3年間、高等教育が存在する。初等教育(小学校)、前期中等教育(中学校)、後期中等教育(高校)の統計上の純就学率は2007年の時点で、それぞれ約82%、約29%、約13%である⁽²⁾。全体的に見ると後期中等教育以上の教育を受けた者の割合は少なく、彼らは国内で貴重な人材になりうる。しかし高いレベルの教育を受けた人間の雇用状況は厳しいものであり、「大学を出ても仕事がない」という発言が至るところで聞かれる。

1.1. 高等教育の歴史

まず、カンボジアにおける高等教育の位置づけを把握するため、その歴史を(1)フランス保護下時代から1969年、(2)1970~1979年(ロン・ノル政権、ポル・ポト政権時代)、(3)1979~1989年(カンブチア人民共和国時代：冷戦期)、(4)1990年代、2000年代(復興・開発時代)、に区分して整理し、概観する。なお、近代カンボジア高等教育の展開に関しては、Pit and Ford [2004=2006]に詳しい。

1.1. (1). フランス保護下時代から1969年

近代カンボジアにおける最初の高等教育機関(大学)は、フランスの植民地時代が終わる数年前である1947年に開校された。1953年、独立を果たしたカンボジアはノロドム・シハヌークの指導のもと、近代化のプロセスにおける重要な要素として、教育システムの拡大を図った。具体的には、カンボジアの国際的評価を高めるために、教育の質的向上よりも量的拡大を重視し、高等教育の量的拡大を急速に進めていった(Pit and Ford [2004=2006])。またこうした状況下、1960年代のカンボジアでは、雇用の受け皿が不足していることに不満を持った大学卒業業者たち

が、左派に同調し、反政府闘争組織に参加していった(Osborne [1994=1996:146, 212])。

1.1. (2). 1970～1979年(ロン・ノル政権、ポル・ポト政権時代)

1960年代後半までの経済政策の結果、経済が停滞したカンボジアでは、1970年、ロン・ノル主導のクーデターによってクメール共和国が樹立された。そして、その後5年間続いた戦争により、教育システムは人的・物質的な負担に苦しむことになった。1975年から1979年までのポル・ポト政権下では、すべての教育システムが廃止された。またポル・ポト政権下では、多くの教師や学生、知識人が、殺害されたか国外に避難した。この時代には、大学生の9割以上がクメール・ルージュ⁽³⁾によって虐殺されたとされている(Pit and Ford [2004=2006])。

1.1. (3). 1979～1989年(カンブチア人民共和国時代：冷戦期)

1979年になると、ソビエトが後押しするかたちで、親ベトナム型のカンブチア人民共和国が樹立した。新政権は、冷戦下の東西対立の下で国際的承認を得ることができず、緊急援助が必要な状態であった。こうした状況下で、ベトナム人やロシア人の専門家たちによる技術支援を得るため、ソビエト・モデルに従い、専門的教育機関として高等教育機関が再建された。当時、高等教育機関としての大学の役割は、卒業後に自動的に行政に携わることになる幹部候補生の育成であった(Pit and Ford [2004=2006])。

1.1. (4). 1990年代、2000年代(復興・開発時代)

カンボジアでは1990年代に、国家の市場経済への移行にともない、国内で高等教育の大衆化が進んでいったとされている。1990年代、カンボジアの政治や経済は、海外の援助機関や民間企業、国際機関と密接に関わるようになって

いった。1993年にUNTAC(国連カンボジア暫定統治機構)がカンボジアの政治に介入するようになる、多くの外国人がカンボジアを訪れるようになった。1994年にはカンボジア王国投資法が発令され、海外直接投資の積極的な受け入れ態勢に入り、1999年にはカンボジアは東南アジア諸国連合(ASEAN)に加盟することとなった。こうした海外機関・企業との関わりとの密接化のなかで、カンボジア人の教育水準を外国人の想定する教育水準へと引き上げる必要性が増していった。しかしポル・ポト政権下での大量虐殺以降、カンボジアでは人的資源が不足しており、自国の人間や財源、経験のみで教育改革をおこなうには限界があった。そのため、外国人専門家や海外援助機関の協力に依存し、教育改革をおこなっていった(Pit and Ford [2004=2006])。

こうした状況下でカンボジアでは1990年以降、高等教育の大衆化が進んだとされる。しかし形式的に内戦が終結したとされる1993年代以降も、国内では「国家の担い手をめぐる武力闘争」(天川[2001])の下で政治的な不安定が続いていた。そのため、本格的な開発を遂行する環境が整い、一般のカンボジアの人々が平和を実感できるようになるのは、1990年代末を待たねばならなかった(山田[2011])。こうした状況にあったカンボジアにおいては、高等教育は、実質的に近年まで多くの農村住民にとって縁遠いものであったと考えられる。

1997年に大学経営への民間資本の導入が認められるようになり、さらにカンボジアが本格的な開発の時代を迎えた2000年代になると、高等教育機関(特に私立大学)の数が急増した(図1)。しかし私立大学の認可プロセスは非常に曖昧であり、また教育の質の管理に関してはほとんど対策がおこなわれていない。また、乱立した私立大学のほとんどが利益追求を重んじるものであるため、高校を修了し学費を収めることが出来れば入学できることも少なくない(Pit and

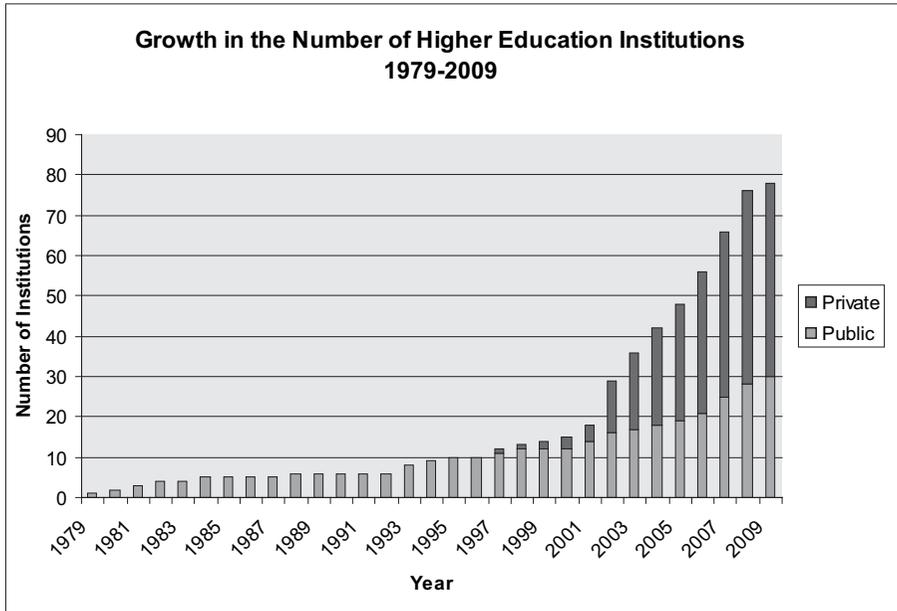


図 1 : カンボジアの高等教育機関数推移
(Williams and Kitamura and Sopcheak [unpublished]より引用)

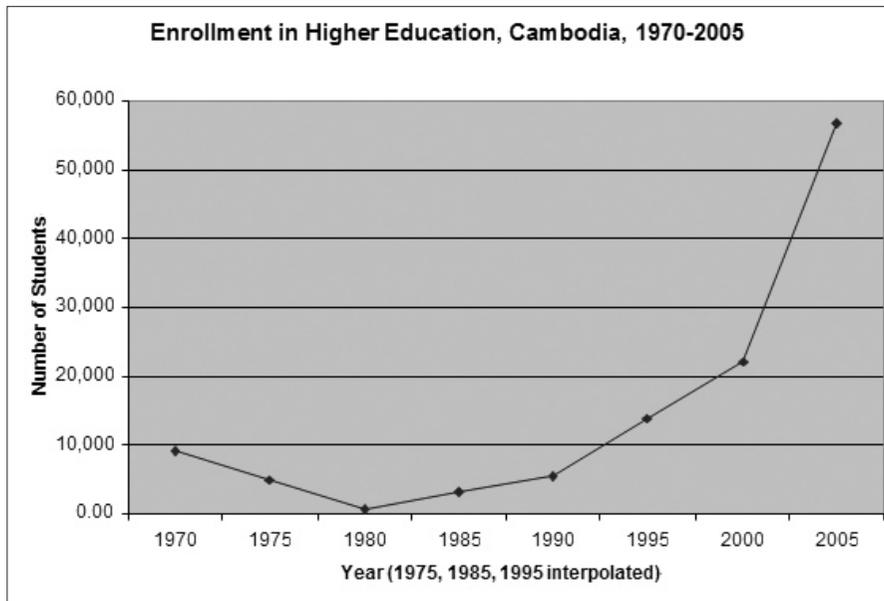


図 2 : カンボジアの高等教育機関在籍者数推移
(Williams and Kitamura and Sopcheak [unpublished]より引用)

Ford [2004=2006])。こうした私立大学の乱立のもと、カンボジアにおける高等教育機関在籍者

数は急増している(図 2)。つまり、大学生の数が急増し、全体的な大学教育の質が低下してい

ると考えられる。

1.2. 現在カンボジア高等教育の「問題」点

上記のようにカンボジアでは、高等教育の大衆化が進んだここ20年以内で、私立大学の乱立とともに大学生の数が急増し、大学教育の質が低下している。その一方で、高等教育修了者に見合った職の数は、修了者の増加に見合った速度で拡大していくわけではない。カンボジア教育省大臣であるPitと、Fordは、2004年の時点で「カンボジアの小さな労働市場は、高い学費を払って教育を受けた、大量の欲求不満な失業中の大学卒業生たちですぐに氾濫するだろうということが懸念される」(Pit and Ford [2004=2006:392])と述べる。現在、卒業後の雇用獲得を懸念する首都プノンペンの大学生のなかには、複数大学や複数の学位プログラムに在籍し、少しでも就職に有利な条件を整えようとする者もいる。たとえば、社会的評価の高い国立大学に所属しつつ、私立大学で職業に直結し易い実践的な領域を学ぶ者がしばしば見られるという(北村[2011:157])。

では、大学卒業者に見合った仕事はプノンペンよりも一層少なく、さらに国立大学が1つもないシェムリアップの場合、卒業後の雇用獲得が困難であるにもかかわらず、どのようにして大学に進学する者が増加しているのだろうか。次節以降、シェムリアップ州都近郊の農村へと視点を移し、検討していく。

II. 調査と調査地の概要

II.1. 調査概要

調査は2010年8月、9月、11月、12月、2011年8月、9月にシェムリアップ州シェムリアップ郡シェムリアップ行政区P村にて計80日間実施し、「非構造化面接法(unstructured interview)」によって質的データを、「半構造化面接法(semi-structured interview)」⁽⁴⁾によって51

世帯(244人)分の量的データを得た。住民による大学進学に対する意味づけとその背景を理解するためには、村での生活の全体像を量的データによって把握するだけではなく、大学進学に関する住民の語りそのものを、当人のおかれた状況に照らし合わせて対象化し、分析する必要がある。そのため、調査対象者に自由に語ってもらうことを前提として質問内容・順序を臨機応変に変えていく「非構造化面接法」によるインタビューを実施した。

カンボジアの行政区にはカエット(州)、スロック(郡)、クム(区)があり、最少の行政単位クムより小さい単位には、日本語の「村」や「集落」に相当する「プーム」がある。調査では、住民が強い帰属意識を感じるとされる「プーム」を対象範囲とした。アンコール遺跡群を有するシェムリアップ州の、州都近郊農村を調査対象とした理由は2点ある。1点目は、都市に近く、都市での雇用状況に関する情報を得易いことである。調査では、雇用獲得の困難さを認識しつつも子弟を進学させる住民から聞き取りをおこなう必要があり、都市での雇用獲得に関する情報を得易い地域を調査地とする必要があった。2点目は、観光業を主産業とするシェムリアップ州市街地周辺では、金融業などの外資系企業が数多く参入する首都プノンペンと比較し、提供される高賃金・効待遇の「よい仕事」がより限定されていることである。シェムリアップ州都近郊のいくつかの村では、「今は、高校や大学を卒業した人の仕事は本当にない」と述べながらも、「よい将来のため」と言って、中学生や高校生になる子弟を必死で学習塾に通わせる住民が少なくない。

P村では、村内での種々の活動の観察もおこなった。観察は、住民と食事をともにして世間話をし、村の祭事に参加し、農業の手伝いをしつつおこない、住民とのあいだに適切な関係性を築きながら農村における日常生活の文脈理解

を試みた。調査では、P村出身の日本語話者である現地日本語学校職員1名がリサーチ・アシスタント兼通訳として同行し、筆者が現地語であるクメール語と日本語を、アシスタントがクメール語を使用した。また2011年11月には、調査地P村周辺の小・中学校、高校におけるアンケート調査も実施した。なお、本稿で登場する人名や村名については、調査対象者のプライバシーを尊重する調査倫理の観点から、仮名とする。

る。

II. 2. 調査地概観

調査地として選定したP村は、シェムリアップ州都市街地の端にあるマーケットから南約5km、東南アジア最大の湖であるトンレサップ湖から北約10kmに位置する、「田の村」⁽⁶⁾である。ほぼ街のなかと言ってもよいほどの立地であり、市街地の雇用状況に関する情報を得やすい環境

職種	内訳	人数[人]	割合[%](／第三次産業従事者43人)
ホテル・レストランスタッフ		16	37.2
	オフィスワーク	0	0
	清掃員・料理人	12	27.9
	マッサージ	2	4.7
	その他	2	4.7
ガイド		1	2.3
バイクタクシー・トゥクトゥク運転手		3	7.0
商店・小売店		14	32.6
	フォーマル(月給\$80～)	2	4.7
	フォーマル(月給～\$80)	2	4.7
	フォーマル(月給不明)	1	2.3
	インフォーマル	8	18.6
	不明	1	2.3
ガソリンスタンドスタッフ		2	4.7
行政機関職員		2	4.7
教師(公立学校)		1	2.3
警察官		1	2.3
NGO・NPOスタッフ		1	2.3
アチャー(祭司)		2	4.7

表1：P村における第三次産業従事者の職種内訳
(2010～2011年実施の調査をもとに、筆者作成)

である。シエムリアップ州計画省が作成した統計データによると、P村の2009年度の総人口は867人、総世帯数は153世帯、農業を主な生業形態とする世帯は102世帯(うち稲作を主な生業とする世帯は70世帯)である。また、日雇い農民を含めた「主な生業が不明確な世帯」は、41世帯である。なお2009年度の時点で、第一次産業を主な生業とする世帯数、第二次産業を主な生業とする世帯数、第三次産業数を主な生業とする世帯数、「主な生業が不明な世帯」数が総世帯数に占める割合は、それぞれ60%、0%、12%、28%である。ちなみに2006年度の統計データでは、稲作を主な生業形態とする世帯は80世帯であった。この統計上では、P村で稲作を主な生業とする世帯は、3年間で12.5% (10世帯)減少したことになる。また、筆者実施のインタビュー調査によれば、村内の第1次産業従事者、第2次産業従事者、第3次産業の従事者、その他⁶⁾の割合は、それぞれ約54%、約8%、約20%、約18%である(母数208人)。第3次産業従事者の職種の内訳は、表1の通りであり、オフィスワークや公務員などの比較的安定しているとされる職に就いている者は、ごく一部に限られている。

P村は、トンレサップ湖から北に10kmの場所に位置していることもあり、地味が比較的豊かである。村内に2本の人口水路⁷⁾を有するP村では、村の内外で二期作農(村内農地での雨期

農と、トンレサップ湖周辺の農地での直播による乾期農、ごく稀に三期作)がおこなわれている。また多くの場合、稲作をおこなっていない村内の農地では、トウモロコシなどの野菜が育てられている。P村内の農地を観察すると、田植え直後の農地のすぐ隣に収穫直後の農地があり、その隣ではトウモロコシの葉が青々と茂っている。つまり、恵まれた灌漑設備のもとで多期作農がおこなわれるため、農期が1年の大部分を占めているのである。こうした状況下では、子弟が農業に従事せずに勉強をすることによる間接費用も無視できないものである。

II. 3. P村における就学事情

II. 3. (1). 就学に要する費用

カンボジアにおける学校教育に関してはしばしば、就学に関わる私費負担の大きさが問題視される(表2)。実際に、調査対象地周辺で子弟を就学させる場合にも、非常に多くの現金が必要となる。原則的に、公立の小学校、中学校、高校の授業料は無料であるが、大学の授業料に関しては年間300ドル以上かかることも多い。また学校に行くには、授業料以外にも多くの直接費用が必要となる。学校に行くための洋服代やお菓子代、先生に渡す補習代⁸⁾、試験の用紙代、バイクのガソリン代などが必要なのである。P村では、就学中の子どもに渡す小遣い1日分は、小・中学生で1人1,000~5,000リエル(2011

	リエル	usドル
就学前教育	58,000	約 13.81
初等教育	60,000	約 14.29
前期中等教育	182,000	約 43.33
後期中等教育	419,000	約 99.76
技術/職業教育	1,402,000	約333.81
大学/大学院	1,854,000	約441.43

表2：2007年 レベル別年間平均費用
(CSSES2007 Educationをもとに、筆者作成)

年時点で0.25～1.25ドル)、高校生で1人4,000～10,000リエル(1～2.5ドル)であることが多い。また高校生のいる世帯が放課後補習・塾代として支払う費用は、1か月に1人10～35ドル(複数教科の費用合計であり、学年や時期によって異なる)であった。少なくともP村周辺では、カンボジア計画省の調査によって算出される値(表2)よりも高い私費負担額が算出される。村内にはこういった費用を捻出するために、土地を売却し、借金をする世帯さえある。

II. 3. (2). P村における就学状況

P村では、「少し前には小学校や中学校に行っていない子もいたが、現在は多くの子どもが小・中学校に行っている」といった住民の発言が聞かれる。以下、筆者実施のインタビューにより得られたデータをもとに、P村住民の就学状況を概観する。データの母数はP村住民244人であり、うち前期中等教育の対象年齢である12～14歳が30人、後期中等教育の対象年齢である15～17歳が34人、高等教育の対象年齢である

18～25歳が71人、26～40歳が54人、40歳以上が55人である。

図3では、小学校、中学校、高校、大学、それぞれの教育段階での就学経験がある者の割合(%)を、年齢別に示している。カンボジアでは未だ留年が一般的である。P村周辺では、小学校に10代後半の青年が通っていることも少なくない。つまり住民子弟はしばしば、彼らの年齢で実際に通うはずの学校よりも、段階の低い学校に通っている。このことを考慮すると、図3からは次のことが分かる。P村では若い世代であればあるほど、初等・前期中等教育といった義務教育のみならず、よりレベルの高い教育を受けている傾向がある。なお2011年8月の段階で、大学に籍を置く者は、18～25歳に3人いた。P村からは未だ大学を卒業した者は出ていない。しかし大学に進学した経験のあるP村住民は、退学者を含め、18～25歳で4人、26～40歳で1人、計5人存在している。なお彼らは大学において、経営、会計、といった分野を専攻している。

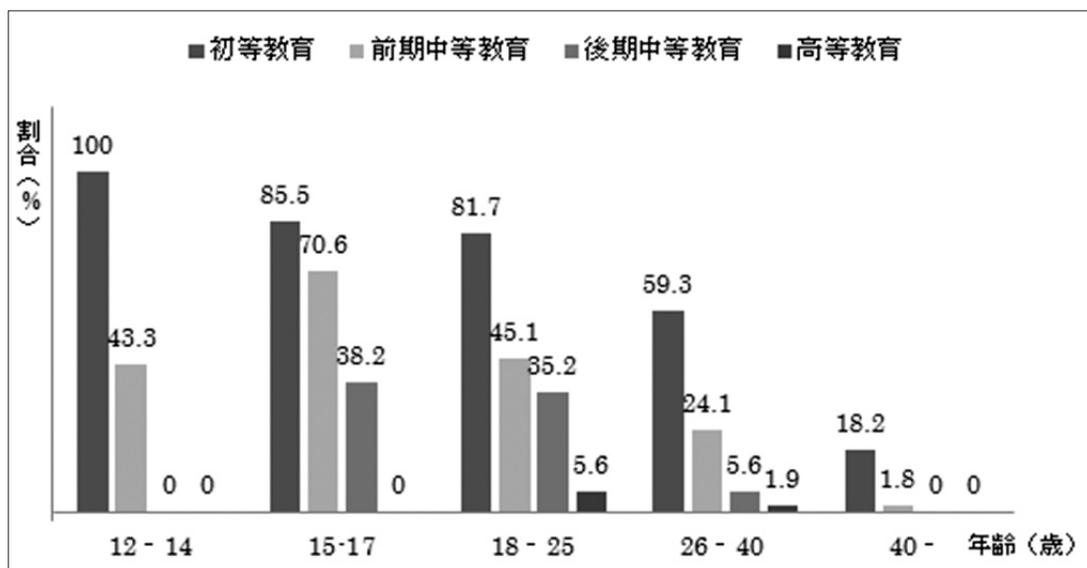


図3：年齢別 就学経験者割合
(2010～2011年実施の調査をもとに、筆者作成)

III. 1990年代末以降の社会経済構造の変化と貨幣の重要性の高まり

カンボジアの農村部の多くの地域では、国連の監視下で総選挙が実施され政権が誕生した1993年(形式的には内戦が終結したとされる年)以降、急速に経済活動が拡大・多様化したとされる(小林[2011:201])。しかし実際には1993年以降も、政府軍と反政府武装勢力による局地的な内戦や、連立与党間の武力衝突などの政情不安が続いていた(山田[2011])。「国家の担い手をめぐる武力闘争」(天川[2001])が現与党の人民党の勝利というかたちで終結し、政治的安定のもとで本格的な開発がおこなわれる環境が整ったのは、1990年代末のことであった。一般のカンボジアの人々が平和を実感できるようになったのも、武力紛争が終結した90年代末のことであり、カンボジアが本格的な経済開発の時代を迎えたのは2000年代以降であるとされる(山田[2011])。以上をふまえ、経済開発の時代を迎えた1990年代末以降を中心に、P村周辺でどのような生活の変化がおこったのかを把握する。

III. 1. 農業の機械化と産業構造の変化

1990年代末以降、市街地で観光業が興り非農業部門の雇用が増加したことによって、P村周辺では、農地を所有する世帯の構成員がみな農業に従事するとは限らない状況が生じた。さらに、土地を売却してしまい農地を持たない者や、土地分配後に他の村から移動してきたために農地を持たない者も出現した。そういった労働力と土地の需給バランスのなかで、「チュオール」と呼ばれる定額小作農や、「プロヴァッ」と呼ばれる分益小作農、日雇い農(1人当たりの日当は、2010~2011年時点で2.5~3ドル)が増加していった。その結果、農業機器を導入する環境が整備されていくことになる。もともとP村の大半の農民は、分配された小規模の土地で、自作農⁹⁾をおこなっていた。小規模の農業では、

農業機器は導入し難い。たとえば耕耘機を導入するとなると、耕耘機を動かすための軽油が必要となる。小規模の自作農のために使用するには、高額でかつ軽油を使用する耕耘機はあまりにもコストが高く、かえって経済的に大きな負担を抱えることになってしまう。しかし小作農をするようになると、1世帯が耕作する面積がしばしば増大し、労働力と労働時間を抑えて広い面積の耕作を効率的におこなうために耕運機が有用となる。このようにして村内に小作農が増加していくと、農業機器が導入されやすい環境が整っていった。

そうした状況下、1997年から2000年にかけて、フランスのODAとして「シェムリアップ州都市近郊農業支援」がおこなわれた。その内容は、マイクロ・ファイナンスに特化して成功したといわれるカンボジア国内の銀行、ACLEDA銀行の、NGO部門「ACLEDA」のプロジェクト支援である。こうして国外の支援も加わり、シェムリアップ近郊農村ではマイクロ・ファイナンスの普及活動が進んでいった。P村では現在、緑のワイシャツを着た金融機関の社員がバイクで村を訪問している様子や、家の中に無造作に置かれた金融機関の社員の名刺が見られる。NGOや、金融機関の精力的な活動のもと、P村では何人かが金融機関を利用して借金をしている。インタビュー時には、P村で生活する44世帯のうち半数の22世帯が、借金経験があると申告した。そしてそのうちの約6割(13世帯)がACLEDAをはじめとするマイクロ・ファイナンスを利用していることが判明した。金融機関の利用は、P村住民による農業機器の購入や事業のための初期費用投入・定期的な費用投入を可能にした。上記のような条件のもとP村では、農業の機械化が進んでいった(図4)。またそうした事態にともない、農業に必要な労力が減少して農業に必要な費用が増大し、P村では産業構造の変化が一層進んだ。

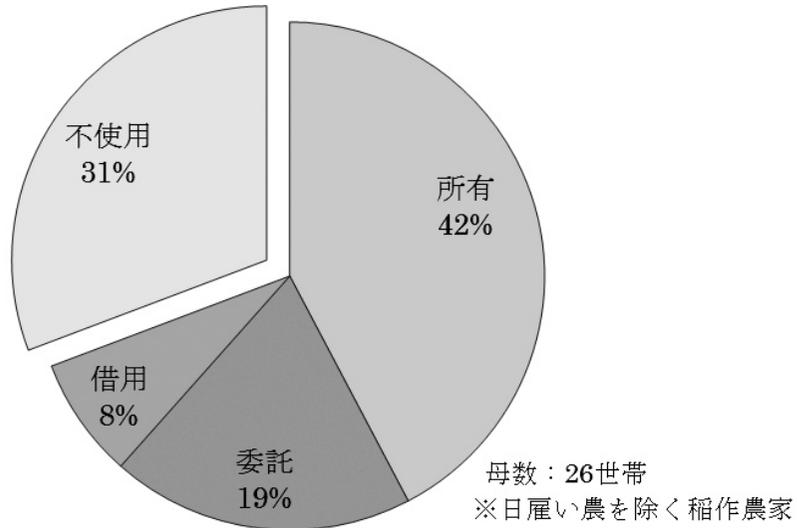


図4：P村農家 耕耘機使用状況
(2010～2011年実施の調査をもとに、筆者作成)

III. 2. 生活維持費用の増大

P村で暮らす50代の男性(稲作農家)は次のように語る。「(昔は)ご飯を食べるのにお金はいらなかった。今と違った。野菜は自分で作る。足りない分は、村の人に頼んでもらう。村の中はみんな親戚だった。魚も、自分が採れないときは、他の人からタダで貰った。食べるものでお金はかからなかった」「水があれば魚が採れる。みんなが仕事をするから、ご飯を食べられなくなる人はまずいない。コメとか魚はみんなが採れるから、村の中では売れない。でも今は、魚とかも減っている」。

先述のとおりP村では、1990年代末以降、非農業部門における雇用が増加した。そしてそれにともない、村での「仕事＝農業」という前提が崩れ、自らの食べるものを自らで生産しない者が出てくることになる。一定程度の住民が、「お金はなくてもコメはある」生活ではなく「お金がなければコメがない」生活を前提とするようになったのである。また川魚など入手可能な自然資源が減少したこともあり、生活維持に必要な費用が増大した。そうした状況下で、

村での生活において現金収入がより重要なものとなっていった。

III. 3. 基礎教育・後期中等教育の普及

国内の治安が安定した1990年代末以降、NGOなどの国内・国外機関による基礎教育普及活動も活発になった。また農業の機械化と村内人口の増加にともない、村内に労働力の余剰が堆積していった。さらに土地の私有化⁽¹⁰⁾と地価の上昇、非農業部門での雇用増加などによって住民が少なからず現金収入を確保できるようになった。こうした条件が重なり、恒常的に費用を要する基礎教育(初等・前期中等教育)が村内でも広く普及した。こうした学校教育の普及により、P村の生活では現金収入が恒常的に必要とされるようになっていった。

複数の条件が重なるなか、識字教育としての側面を持つ基礎教育のみではなく、村内では後期中等教育も徐々に普及していった。カンボジアでは小学1年生から高校3年生までを1学年から12学年で示す。現在のP村では、「子どもをどこまで学校に行かせたいか」という筆者の

質問に対して、多くの親が「チョップ タナッ」と答える。「チョップ」とは、クメール語で「終わる」を意味する言葉であり、「タナッ」には「クラス、学年」といった意味がある。つまり「チョップ タナッ」とは、「クラスがすべて終わるまで」を意味し、それは高校の卒業を示している。クラスを終える(高校を卒業する)ことは村内で1つの節目として捉えられており、「高校を卒業させたい」というP村住民の言葉にはしばしば「普通の子と同じように学校に行かせたい」という言葉がともなう。後期中等教育を受ける者が増加した現在のP村においては、高校卒業は、住民の「普通」の生活の一部としても住民から認識されつつある。ただしこのような「普通」の生活は、あくまで彼らのイメージによって作り上げられたものに過ぎない。244人のP村住民を対象に調査をおこなったところ、15～17歳で高校に在籍している者の割合は、同年代全体の人口の約38.2%であった。また、18～25歳で高校に在籍している者と高校を卒業した者の割合は、合わせて同年代全体の人口の約34.8%であった。また2011年の時点で、15～17歳の約23.5%がすでに就学しておらず、18～25歳でも約71.8%が就学していないことが分かった(2010年、2011年筆者実施調査より)。たしかにP村では高校で教育を受ける者が増えてはいるが、高校を卒業することが「普通」のことだとは言いがたい。このことから、住民たちにとっての「普通」の生活は彼らのイメージによって形成されたものであり、また実際の生活状況に影響を及ぼす「普通」の生活のイメージは、必ずしも実際の生活状況を反映したものではないと考えられる。

以上のように、特に1990年代末以降、P村内における現金収入の重要性は高まっていった。またこうした事態にともない、気候に左右され、かつ生産物(特に籼米)の価格変化が激しい農業

は、農外雇用と比較して安定した現金収入を得難いものとして捉えられるようになっていく。

IV. 住民による「怠惰」の忌避

以下、村の慣習を踏まえた上で、子弟を進学させたP村住民の語りを分析し、彼らの思考枠組みに接近していく。

IV. 1. 農村における相互支援と個人の責務

かつてカンボジアの農村では、住民の大半が、世帯規模で労働集約型の農業をおこなっていた。P村も、そういった農村の1つであった。しかし、1世帯の構成員で行える活動範囲・量には限りがある。そうしたなか、農業において重要な役割を担っていたのが「プロヴァッダイ」である。「プロヴァッダイ」は、日本の「結」に類似した、労働力の互酬的な相互支援の慣行やそのための関係を指す(小林[2011:164])。Delvertによる1949年からの10年間にわたるカンボジア農村調査では、すでに「プロヴァッダイ」が観察されていた(Delvert [1961=2002:233])。P村の古老(70歳女性)曰く、「プロヴァッダイ」は彼女が「子どものときからずっと」P村でおこなわれていたという。「労働力の借入によって助けられれば、自らの世帯も借りた分に応じて労働力を返す」ことを前提としている「結」と同様、「プロヴァッダイ」でも、借りた人数、借りた日数だけ世帯内の労働力を貸し返すこととなっている。P村では、「田植えの場合は1回1人につき『1プローンと5ドンボー(=60束)』の早苗」というように、個人が果たすべき責務はあらかじめ厳格に定められていた。一律の責務を果たすことは、P村住民にとって、他の世帯から借りた分の労働力を確実に返す行為であり、「(正当な理由もなく)借りた分を返さない」という世帯間での《倫理》上のタブーを避ける行為でもあった。「定められた責務を全ての住民がきちんと果たす」という

合意形成のもと、借りた分だけきっちりと貸し返すことを前提とした相互支援が、村内の複数世帯間で成立していたのである。こうした状況下、決まった責務を果たさない、すなわち借りた分を返す努力をしない者は、「怠惰」(「クチュル」)な者とされ、秩序を崩壊させる者として非難された。現在、先述したような生活の変化にともない「プロヴァダイ」はほとんど見られなくなった⁽¹¹⁾が、「クチュル」という言葉はしばしばP村内で使用される。

カンボジアには親族的性格の強い村が数多く存在している(高橋(編)[1974])。シムリアップ州一農村において定着調査をおこなった佐藤は、親族間の相互扶助的な支援が、カンボジア農村住民にとっての生活維持に重要な役割を果たすとしている(佐藤[2009])。その一方で内戦前にカンボジア農村において定着調査をおこなった人類学者Ebiharaは、カンボジアの農村社会には家族や世帯を超えて組織された血縁集団のようなものはなく、複数の個人が双方向的に(二者間で)結びついていると考えられる「個人的な親族関係(personal kindred)」と呼ばれるようなものがあるに過ぎないとしている(Ebihara [1986:148-149])。こうした立場からEbiharaは、親族は組織化やクメール農民社会の機能にとって他の文化ほど重要ではないとした上で、それでもなお親族は村の生活において人間関係の重要な基盤の一つを構成すると述べる(Ebihara [1986:93])。上記のような研究に関しては更なる検討が必要であるが、次のようなことが言えるであろう。カンボジア農村における親族間の相互扶助的な支援は、“親族関係を安定的な基盤として”成り立っているものであるとは限らず、(ときにシビアに)形成された個々の関係性の上に成り立っている可能性がある。こうしたカンボジアの農村において非難の対象となると、村での生活の節々で必要となる他者との協力関係を結ぶことも困難になり、村内での日常生活

の維持が脅かされると感じる可能性が高い。「怠惰」な者と見做されないことは、住民にとって自らの存在を正当化する方法であり、農村で日常生活を続ける条件としても考えられる。

IV. 2. 若年層が抱える責務の変化

稲作農家世帯の母親A氏は、2008年に次男B男を大学に入学させた経験を持つ。B男は、筆者のリサーチ・アシスタントを務めた青年であり、高校を卒業した2008年に市街地の大学に入学したが、入学後1年も経たないうちに退学してしまった。現在B男は、市街地外れの日本語学校で住み込みの職員として働きながら、日本語、フランス語、英語などの学習を続けている。こうした状況下でB男は、現在でも周囲のP村住民や彼の両親から、「学生」として捉えられている。結婚した当時A氏は、彼女の父親からほとんど土地を分配してもらえず、同村住民から「あの家はきっと貧乏になる」と言われるような状況であった。しかしその後の懸命な働きによって、A氏は暮らし向きを改善させたという。調査中には、A氏が上記のような自分の「成功」談を語りながら「村の他の人に笑われないように頑張ってるね」と言ってB男を諭す場面が観察された。さらにA氏は、毎月40～50ドル⁽¹²⁾を世帯に入金するB男に関して「勉強のことにお金がかかったのに、稼いでない。今結婚したいなんて言ってもだめだよ、させない」と述べた。

現在のP村では、自らの生活を維持するために要した費用に見合うだけの責務を果たさなければ、農村住民は他者から「怠惰」(「クチュル」)な者と見做される。P村では、恒常的に費用を要する学校教育が普及し、生活維持に必要な費用に関して個人間の差異が生じるなかで、個人が果たすべき責務は一律のものではなくなっていった。そうした状況下では、たとえ骨

の折れる活動に従事していたとしても、当人にとっての責務を果たしていなければ「怠惰」な者となりうる。例えばある稲作農家の夫婦は、高校を卒業した後に農業に励む長男のことを、「学校の先生にならなかつた」として「クチュル」だと述べた。村内での現金の重要性が増大するなか、多大な費用をかけて中等教育を受けた若年層にとって、農業は必ずしも相応しい仕事とは見做されない。

日常生活における貨幣の重要性の増大により、彼らの果たすべき責務の度合いは、貨幣を媒体として簡素な数値に換算されることとなった。極端に言えば、たとえ日中に賭博をして遊んでいたとしても、生活維持にかかった費用に見合っただけ、違う日や違う時間に経済的収益を生み出す活動をおこなうことで当人にとっての責務を果たしてさえいれば、「怠惰」な者とは見做されないとも考えられる。P村における労働は、単なる経済活動ではなく、責務を果たしていると主張する手段としての活動としても捉えられる。そして、「普通」の生活の維持に多大な費用(直接費用だけではなく間接費用も含む)を要するようになると、彼らが果たすべき責務はより多くの貨幣をもたらすこととなった。生活維持費用の増加した現在、多大な費用をかけて一程の教育を受けたP村の若年層が、責務を果たしていると主張できるような労働に従事することは困難になっている。

IV. 3. 雇用に関するミスマッチ

以上のように現代P村では、ある程度の教育を受けた若年層が、たとえ村内の種々の活動(例えば農業)に従事したとしても、責務を果たす者として見做されるとは限らなくなっている。しかしだからといって、彼らが責務を果たしていると主張できるような「よい仕事」を提供する産業基盤が、P村周辺で容易に発達するわけではない。現在カンボジアにおいて、特に成長

著しい産業は、製造業(縫製業が占める割合が非常に高い)と観光業である。必ずしも賃金の高さによってのみ「よい仕事」か否かが判断されるわけではないが⁽¹³⁾、上記の2つの産業は、高校卒業者の望む雇用先とはなりにくい。

2010年11月、筆者はP村から最も近いS高校において、高校3年生を対象とした将来の夢に関するアンケート調査(自由回答形式)を実施した(図5)。また、P村から最も近いW中学校においても、中学2年生を対象とした同様のアンケート調査を同時期におこなった。その結果、以下のようなことが明らかになった。中学2年生、高校3年生ともに、最も人気のある職業は医師、次いで教師である。子どもを持つ親や小学生に対するインタビュー調査からも同様のことが言え、最も人気のある職業は医師、次に人気があるのは教師である。ちなみに、医師を将来の夢としている理由としては、「人の病気を治せるから」(中学2年生/17歳女性)、「お金がたくさんもらえるから」(高校3年生/19歳男性)、「母親がなってほしいと言うから」(高校3年生/18歳女性)、「卒業したら、簡単に就職できると思うから」(高校3年生/17歳女性)といったものが挙げられていた。2つの職業を将来の夢とする者の人数に関して、性別の偏りはみられない。3番目以降に人気のある職業に関して注目すべきなのは、2人以上の中学2年生が、縫製業とホテルスタッフを将来の夢として挙げたことである。縫製業(での仕事)を将来の夢としたのは、全員女子生徒であった。ホテルスタッフは、シェムリアップ市街地や遺跡群の主要な産業である、観光業に含まれる仕事として考えてもよいであろう。このように中学2年生の将来の夢に縫製業と観光業の仕事が含まれている一方で、高校3年生2人以上が選ぶ将来の夢には、そういった産業の仕事が含まれていない。さらに、その他という項目の内訳をみても、縫製業や観光業の仕事を直接指すような

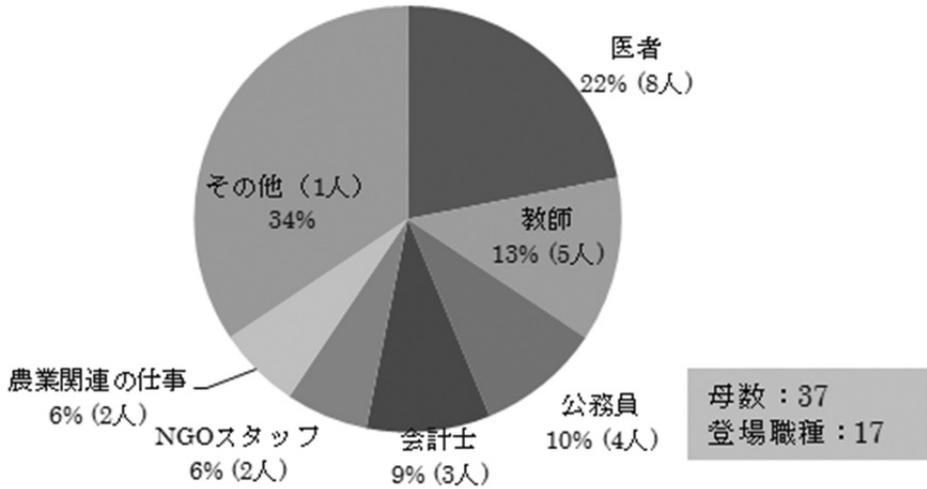


図5：将来の夢(高校3年生)
(2011年筆者実施のアンケート調査をもとに、筆者作成)

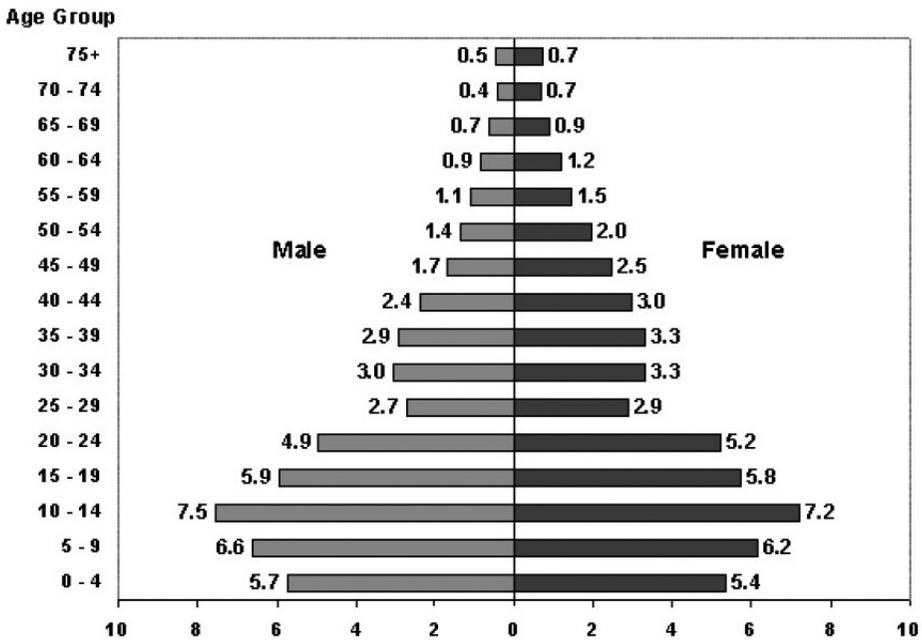


図6：カンボジア人口ピラミッド(2004)
(Cambodia Inter-Censal Population Survey 2004 (CIPS)より引用)

仕事は挙げられていなかった。高校卒業を間近に控えた彼らにとっては、縫製業や観光業の仕事は、「よい仕事」とはならないことが多い。このことから、実際に村周辺や市街地で見つけ

られる雇用先と、高校卒業を控えた若年層が考える「よい仕事」とのあいだに、ずれが生じていることが分かる。

さらにカンボジアでは近年、ポル・ポト政権

崩壊後のベビーブーム世代が15歳以上の労働人口として計上されることによって、若年労働人口が増加した。こうした現在カンボジアの人口構成比(極端に高い若年層の割合)によっても、多くの若年高学歴取得者の雇用獲得が困難になっている(図6)。

このように、高校卒業者が彼らの望むような雇用先を得難い状況で、彼らを「学生」として社会的に位置づけ、「よい仕事」に就く一縷の希望を保持しつつ「怠惰」な者となることを先延ばしできる大学進学という行為が、P村住民から高い評価を得ることとなる。「よい仕事」に就く可能性が保持できる学生のあいだは責務を果たせないことが正当化される、という暗黙の合意形成がP村内でなされているからである。調査中には、「学生は仕事がない。まだ子供だから」(24歳女性、主婦)などといったP村住民の発言が聞かれた。

V. 日常生活におけるカテゴリーの利用

先述したように、責務を果たしていると主張できない若年層の状況はしばしば、若年層を学生として位置づけることによって正当化される。P村住民たちは、学生というカテゴリーを日常生活に取り入れ、各々の日常生活の維持に利用していると考えられる。P村で生活するC氏の、長男D男の大学進学をめぐる言動には、そのことが顕著に表れている。

V.1. 不良集団「スティウ」の台頭

C氏は、P村で生活する畜産・稲作農家の母親である。C氏の長男D男は、高校卒業後の2010年秋に大学に入学し、2011年8月時点では休学していた。村内でも裕福ではないC氏の世帯は、4分の1ヘクタールほどの広さの所有農地で行う稲作⁽¹⁴⁾と、畜産(2010年時点でアヒル約1000羽とニワトリ約30羽を飼育していた)によって生計を立てている。アヒル飼いの仕事は、

P村内で、リスクの高い仕事として認識されることが多い。自らの仕事についてC氏は、「雨が降ると、アヒルは卵を産まない。体温が下がってしまうと、卵を産まない。それどころか、死んでしまったりする。雨期は儲けがない」と話し、「自分がやっている家畜のような仕事は、子どもにはやらせたくない。あまり稼げないから。自分の代でこの仕事は辞めたい」と述べる。C氏は金融機関から4000ドルの借金をして、農業にかかる費用や、D男をはじめとする子どもの教育費⁽¹⁵⁾を賄っていた。

C氏の家の目の前には、15人前後のP村の男性たち(10代後半～40代)が、昼夜問わずトランプで非合法的な賭博をしている小屋(以下、賭博小屋とする)がある。屋根と二側面によって構成された賭博小屋は、外から容易に覗くことができ、なにか「良くない」こと⁽¹⁶⁾がおこなわれていることは外からでもすぐに分かるつくりになっている。C氏は普段から、小屋で賭博をしている男性たちに対して嫌悪感を露わにしており、「大嫌い。ここにいてほしくない。何もすることがない人が見に行くんだよ」と述べる。またインタビュー中には、「(D男を)そういうところ(賭博小屋)から離れさせたい。家が近いから、真似してそういうこと(トランプでの賭博)をやるようになってしまう。見るだけじゃなくて、ときどき実際にやってしまうんだよ。そんなところにいてほしくない」(()内は筆者による補足)というC氏の発言も聞かれた。

2010年8月、C氏に対するインタビュー時(D男高校卒業後、大学入学前)、「なぜD男にそんなに勉強させたのか」という筆者の質問に対しC氏は、「勉強させないと、その子(D男)をどうやって生きていかせられるか分からない。お母さん(C氏)には継がせるような仕事がないから、子どもにもっと熱心に勉強しなさいって言っている」(()内は筆者による補足)と答えた。また筆者がD男の所在を尋ねると、「彼は今、大学

に話を聞きに行っているんじゃないかな。大学に行かせないと、やらせる仕事もないので非行に走ってしまうかもしれない」と述べた。

P村周辺では2000年前後から、カンボジア国内で社会問題となっている若年層の不良集団「スティウ」の話題が頻繁に挙がるようになった。「スティウ」として語られる若年層の年齢は、高校生くらいから20代までのことが多い。彼らは、「バイクでの暴走」「ケンカ・暴力」「飲酒」「ドラッグ」といった言葉とともに話題なり、農村住民たちからの非難の対象となっている。「スティウ」で表される対象は、非常に広範に及ぶ。多額の費用を負担し高校生になったにも関わらず学校をさぼって遊びまわる若者を指すこともあれば、就学をせず村をたむろし遊びまわる若者を指すこともある。市街地で生活し、クラブでの遊びに慣れている中間層や富裕層の若者を指すこともある。ひとくちに「スティウ」と言っても、その対象は日本語の「不良」と同様に非常に曖昧である。本稿では、P村内で形成される概念としての「スティウ」に着目する。

実はD男はP村内で「スティウ」だと噂される少年である⁽¹⁷⁾。バイクでの暴走やドラッグなどの誘惑が多いシェムリアップ州都近郊の農村P村では、一程の教育を受けながらも「よい仕事」が得られない若年層が、しばしば不良「スティウ」として顕在化する。観光業の発展に力が注がれているシェムリアップ州都近郊では、(1)バイクの所有を可能にする治安の良さ、(2)ドラッグなどが流通し易いクラブなどの「スティウ」の溜まり場の存在、等といった若年層が「スティウ」となる状況を生みやすい条件が揃っているのである。P村で生活する若年層の親たちは、シェムリアップ州都近郊農村の住民であるからこそ、自らの子が「スティウ」に関わるという、避けるべき状況に直面するのである。P村で暮らすある40代の女性は、「この村

の人は、自分の子どもがスティウになるまで放っておかない」と述べる。

V. 2. 学生という位置づけの意味

D男の母親であるC氏は、自らの家が貧しいことを強調することでD男と「スティウ」のイメージとの差異を強調し、彼が「スティウ」であるという噂を否定していた。D男を不良にしたくないというC氏の気持ちは、先述したインタビューの内容にも表れている。子弟が「スティウ」に関わっていくことで、子弟の命や健康が危険に晒される可能性がある。また、子弟や、子弟を不良にした親が、村内で「出来損ない」として捉えられることもある。しかし現在のP村では、ただ何かしらの活動に従事するだけでは、ある程度の教育を受けた若年層は「怠惰」な者と見做されうる(そして彼らが「よい仕事」を得る機会は限られている)。こうした状況では、「スティウ」と見做されがちな子弟を、学生として位置づけることができる高等教育に価値がおかれうる。

2011年8月のインタビュー時、高校卒業後すぐにB男を働かせなかった理由を筆者が尋ねると、「クサエ(つながり、紐・綱)」がないから、とC氏は述べた。これは、仕事を斡旋してくれるような親族や知り合いがいないことを指している。カンボジアをはじめとする東南アジアでは、地縁や血縁など、縁故の有無によって雇用獲得の難易度が変化することが多い。特に「よい仕事」に就こうとする場合、縁故の有無は非常に重要なものになる。インタビュー中D男は筆者に、大学を卒業したら省庁などに勤める公務員になりたい、母親からなるように言われている、と話してくれた。C氏は、高校を卒業しても「よい仕事」(やらせる仕事)に就くことが出来ないD男を、大学に進学させ、D男の学生期間を延長させることを選んだのである。D男自身は、大学を休学した理由を「よくお酒を飲

んでいたから、母親に休学させられた」と述べた。しかし後にC氏は、筆者に対して、実際には金銭的な余裕がなく休学させることにした、と明かした。ここで重要なのは、C氏が大学を辞めさせたのではなく、休学させたと主張する点である。「よい仕事」を得られずにいるD男は、現在でもあくまで学生として位置付けられ、その状況を正当化させているのである。

VI. 高等教育による秩序の再編成

VI. 1. 大学進学に対する意味づけ

P村住民にとって、子弟が教育の経済的コストに見合った「よい仕事」を得られないことは、それ自体では必ずしも問題とはならない。問題なのは、ある程度の教育を受けた子弟が「よい仕事」に就けない状態を正当化できず、自らや子弟が村内で否定的な評価をされ、村での日常生活を維持できなくなることである。P村住民が高等教育に見出す効用の1つは、ある程度の教育を受けたにもかかわらず「よい仕事」に就けない子弟の状態を正当化できることであると考えられる。ここでは、高等教育によって「よい仕事」を得られるかどうかは、結果論に過ぎない。「よい仕事」を得られるがために高等教育が評価されるのではなく、就学期間中は「よい仕事」を得られる一縷の希望を保持できる学生でいられる(子弟が「出来損ない」と見做される状況を一時的に避けられる)ため、高等教育が評価されるとも考えられる。

先述した高等教育への価値づけの例からも分かるように、より多くの経済的収益を生み出す「よい仕事」は、より多くの経済的収益を欲する願望のみで、住民から求められるのではない。ある程度の教育を受けた者が、より多くの経済的収益をもたらす「よい仕事」に就かなければ、住民が責務を果たすという農村の秩序が崩壊しうる。そうした秩序の崩壊を避けるため、そして秩序を崩壊させる者として集団から排除され

ることを避けるためにも、「よい仕事」には価値がおかれると考えられる。ここで注意しなければならないのは、Weber [1920=1989]が問題としているように、「道徳によって労働が利益のための活動とみなされる」(Bourdieu [1977=1993:51])ことなのである。カンボジアの近郊農村P村における「利益のための活動としての労働」は、「怠惰」という烙印を避けるという意味での農村における秩序への参加・秩序の維持という倫理から、ある程度の教育を受けた者やその親によって自己目的化されるとも考えられる。

VI. 2. 社会経済構造とメンタリティの不一致

P村では1990年代末以降の社会経済構造の変化にともない、ある程度の教育を受けた若年層が、労働によって彼らにとっての責務を果たすことが難しい状況が形成されていった。しかしその一方で、P村では現在でも、正当な理由なく責務を果たさない「怠惰」な者は、集団から非難されて然るべきと考えられる。つまり、教育を受けた若年層が、彼らにとっての責務を果たすことが困難な状況であるにもかかわらず、彼らが責務を果たさないことは許されないのである。実際の人間の生活では、人間のメンタリティは、社会経済構造の変化に対応したかたちで都合よく変化していくものではない。とりわけカンボジア都市近郊農村のように、外国企業による直接投資の増加にともない急速に社会経済構造が変化した地域では、社会経済構造と住民のメンタリティとのあいだの不一致は、内発的な経済発展を遂げた地域よりも顕著である。こうして、変化した社会経済構造とそれに見合わないメンタリティが共存している現在のP村では、農村住民が集団から排除される危険性は高まっている。

こうした状況下で、住民が「出来損ない」となることを避ける必要性に迫られるほど、大学

進学に価値がおかれると考えられる。現時点では大学進学というかたち以外に、高校を卒業した後「よい仕事」に従事できずにあぶれた若者や、「スティウ」として顕在化しつつある若者が、その状況を正当化する方法を見つけることは難しいであろう。P村住民は、ここ20年以内で大衆化が進んだ制度である高等教育を利用することで、農村内の秩序を再編成しようとしていると考えられる。現代の後発開発途上国カンボジアの都市近郊農村P村では、社会経済構造と住民のメンタリティの不一致の下、農村社会で排除されることに対する住民の不安が、住民子弟の大学進学というかたちで現れているとも考えられる。

結

調査中、シムリアップ市街地外れで生活する40代前半のある男性(州内の農村出身)は、「別にお金持ちにならなくても、暮らしていけるだけのお金があればいい。カンボジアには農業があるから、カンボジア人は飢え死にしない」と話した。こうした意見が存在する一方で特定地域の一部の人々は、「よい将来のため」と言って借金をしながら子弟を大学に進学させるなど、強い「上昇志向」を有しているようにみえる。しかし高学歴取得者にふさわしい雇用先が発達し難いカンボジアでは、そうした彼らの行動はときに、経済的には不合理なものにさえみえる。では、彼らはどのようにして、このような「上昇志向」とも捉えられるような思考枠組みを発達させていったのであろうか。それが本稿で論じてきた基本的な問いであった。本稿では、以下のようなかたちで結論を提示することとする。

1990年代末以降のP村では、生活維持に必要な費用の増大にともない、労働集約型の農業を基盤とするかつての社会秩序(農業に従事することで、もれなく責務を果たすことができる)が解体しつつある。こうした状況下で、住民や

その子弟が親族や同村住民からの否定的な評価(「怠惰」、「クチュル」)や「スティウ」への関わりといった「望ましくない生活」を避ける必要に迫られるほど、「よい仕事」を得る一縷の希望を保持しつつ子弟が「出来損ない」となる(見做される)ことを避けられる大学進学に、価値がおかれると考えられる。このような、当該社会における「望ましくない生活」を避ける農村住民の営為や思考枠組みは、結果的に「上昇志向」として捉えられる。労働集約型の農業を基盤とした農村社会におけるメンタリティが、農村の社会経済構造が変容する中でも残存し、同質性(「すべての住民が責務を果たす」)を求める社会規範から、異質性の端緒となるような、大学への進学を強く促す「上昇志向」が発達するという逆説的な状況がみられるのである。このような「上昇志向」(とも捉えられる思考枠組み)は、長期的には村の同質性そのものを大きく変化させていくであろう。

しかし、ローカルな生活の文脈で「望ましくない生活」を避ける個人の判断に基づき、大学進学者が増加する一方で、雇用機会は不足したままである。高学歴取得者の増加に伴い「よい仕事」を巡る競争は一層激化し、結果として大部分の者は「よい仕事」に就けず、願望と現実の落差に直面することになる。こうしたなか、後期中等教育・高等教育を経て「よい仕事」を得た少数の「進学の成功例」(ただし、必ずしも学歴と仕事の因果関係が定かではない)は、進学という出来事によって若年層が果たすべき責務のレベルが引き上げられることに、正当性を賦与する側面を持つ。さらに、「いつか良くなる」という発想で、住民によって「よい仕事」に就けない状況が過渡期として捉えられることもある。現代のカンボジアでは上記のような事情のもと、「望ましくない生活」を避けるための大学進学という個人の行為が、かえって社会全体の不安を増大させる可能性がある。こ

うしたカンボジアにおける大学進学の実例は、 界も示唆していると言えよう。
「望ましくない生活」を避ける個人の営為の限

註

1. 1975年4月から1979年1月までの民主カンプチア政権期を指す。ポル・ポト政権期には、肅清の名の下に知識人をはじめとする多くの住民が殺害され、飢餓が蔓延していた。ポル・ポト政権下での死者数に関しては諸説あるが、Kiernan[1985]によればその数は150万人にも及ぶ(Kiernan[1985])。同政権下では、宗教が弾圧され、学校制度も廃止されたと報告されている。
2. National Institute of Statistics(NIS) Ministry of Planning ,Report based on the Cambodia Socio-Economic Survey(CSES), Education2007
3. 正式名称はカンボジア共産党。ポル・ポトが1963年から書記長を務めた。
4. インタビューの場を、筆者が聞きたい言葉を調査対象者から一方的に引き出す「尋問の場」にしない方法として、インタビュー内容は対象者に合わせて適宜変更し、ときには調査対象者にも質問をしてもらった。
5. 現在カンボジアの農村は、農村の大部分を占める「田の村(スロック・スラエ)」と「畑の村(スロック・チョムカー)」の2つに大きく分けられる。
6. 「その他」の内訳としては、「主婦・家事手伝い」が21人(約10.1%)、「無職(主婦・学生除く)」が15人(約7.2%)、「不明」が2人(約1%)である。
7. P村に親戚がいるという高僧(在ブノンペン)の支援の下、1994年から1996年にかけてつくられた水路である。
8. 中学生以上は、教師が行う放課後補習に参加しなければ、試験で点数が取れず進級できなくなることもある。住民の話によれば、放課後補習に出なければ解けないような問題(複雑な暗記問題など)が、試験においては多く出されるという。しかしそうした状況も、当たり前のこととして住民に話されていた。
9. 1979年のポル・ポト政権崩壊後、政権を掌握した人民革命党は、農民を班単位に組織化し共同耕作に従事させる制度、クロムサマキ・ボンコーボンカウボル(以下、クロムサマキ)を農業政策の中心に据えた。クロムサマキは、人民革命党政府が社会主義を放棄して土地に関する私的所有権を認めた1989年まで、中央政府の政策とされた(天川[1997:25])。しかし多くの農村では、クロムサマキは当初の数年間しか実施されず、わずか数年でその実態を失ったという。Slocomb[2003]によれば、1994年末までに、カンボジアの多くの地域においてクロムサマキは消滅した(Slocomb[2003:111])。天川によれば、クロムサマキは村レベルでは、当初の数年間が経過すると、各世帯に農地が分配され世帯毎の農業経営に移行したという(天川[1997:25])。
10. カンボジアでは1989年に私有財産権の導入があり、農地の売買が可能になった。また、計画経済実施期の1980年代を経て1990年代に入ると、市場経済が導入され、土地の使用および所有に関する法整備がおこなわれた。1992年には土地法が施行され、法的に個人や国家の土地所有が認められ、土地の登記が再開された。2001年になると、現在の土地所有制度が依拠する新土地法が施行された。このような制度の整備を背景に、カンボジアの一部地域では、土地の取引が盛んにおこなわれるようになっていった。
11. 例えば、非農業部門での雇用増加により全ての住民が農業をするという前提が崩れたり(返す労働力がない)、農地を持たない住民が増加した(返す先の農地がない)ことによる。
12. カンボジア政府によれば、2010年時点のカンボジアの1人当たり年間平均所得(国民総所得を人口で割ったもの)は、約830ドルである。単純に計算すれば、1ヵ月当たり70ドル弱ということになる。

13. 例えば学校の教師は、とりたてて給料が高くなくても、子どもたちに勉強を教える「立派」な仕事、長きにわたり雇用される安定した仕事、として認識されることがある。
14. C氏が農地から収穫できる籾米の量は、年間500キログラム(2009年時)で、全て自給用としている。
15. たとえば、高校3年時のB男の塾代は、1ヵ月おおよそ30ドルであった。
16. 賭博をしている男性たちも、自分たちのおこなっていることを「良くない」こととして認識しており、賭博中は大声で盛り上がりつつも常に道側に背を向けている。賭博中の男性たちは、筆者が「写真を撮ってもいいか」と尋ねると、「絶対にとっちゃだめ!」と頑なに写真撮影を拒否した。なおこの賭博小屋で賭博をしているのは男性のみであり、彼らの職業は、農民、トゥクトゥク運転手、ガイド等多様である。
17. D男は以前、3人乗りのバイクで暴走して、事故をおこしてしまった。運転していたD男は命に別状はなく、足を骨折するだけで済んだが、同乗していた友人の1人は重体となり、もう1人はその事故によって死亡してしまった。

文献

- 天川直子 (1997) 「1980年代のカンボジアにおける家族農業の創設——クロムサマキの役割」『アジア経済』 38(11): 25-49.
- (2001) 「カンボジアにおける国民国家形成と国家の担い手をめぐる紛争」天川直子(編)『カンボジアの復興・開発』アジア経済研究所, 21-65.
- 荒井一博 (1990) 「大学進学決定要因」『経済学研究』 41(3): 241-249.
- Becker, S Gray (1975) *Human Capital: A Theoretical and Empirical Analysis*, New York: Columbia University Press. = (1976) 佐野陽子(訳)『人的資本——教育を中心とした理論的・経験的分析』東洋経済印刷.
- Bourdieu, Pierre (1977) *Algérie 60 : structures économiques et structures temporelles*, Paris: Editions de Minuit. = (1993) 原山哲(訳)『資本主義のハビトゥス——アルジェリアの矛盾』藤原書店.
- Cambodia Inter, Censal Population Survey 2004 (CPIS), http://www.nis.gov.kh/nis/CIPS%202004/p_pyramid.htm 2012年6月27日DL.
- Pit, Chamnan and David, Ford (2004) “Cambodian higher education: mixed visions,” in Altbach, Philip G and Toru Umakoshi (eds.), *Asian Universities: Historical Perspectives and Contemporary Challenges*, Baltimore, Md.: Johns Hopkins University Press, 333-362. = (2006) 羽谷沙織(訳)「カンボジアの高等教育——交錯する展望」北村友人(監訳)『高等教育シリーズ137 アジアの高等教育』玉川大学出版部, 364-400.
- Delvert, Jean (1961) *Le paysan Cambodgien*, Paris: Mouton. = (2002) 及川浩吉(訳)『カンボジアの農民——自然・社会・文化』風響社.
- Ebihara, May (1986) *Svay: A Khmer Village in Cambodia*, Ph.D.thesis presented to Department of Anthropology, Columbia University.
- Glewwe, Paul and Jacoby, Hanan G. (2004) “Economic Growth and the Demand for Education: Is There a Wealth Effect?” *Journal of Development Economics*, 74(1): 33-51.
- 加藤真紀 (2008) 「人的資本の蓄積メカニズムが教育収益率推定に与える影響」『国際開発研究』 17(1): 17-28.
- Kiernan, Ben (1985) *How Pol Pot Came to Power*, London: Verso.
- 北村友人 (2011) 「途上国における大学の公共性——カンボジアの事例から考える」宮本久雄・山岡三治・山内宏

- 太郎・村上陽一郎・渡辺文夫(編)『大学の知と共育』教友社,143-160.
- 小林知(2011)『カンボジア村落世界の再生』京都大学学術出版会.
- Osborne, Milton E. (1994) *Sihanouk : prince of light, prince of darkness*, N.W.W.: Allen & Unwin. =(1996) 小倉貞男(訳)『シハヌーク——悲劇のカンボジア現代史』岩波書店.
- Report based on the Cambodia Socio-Economic Survey(CSES), Labor Force 2007,
http://www.nis.gov.kh/nis/CSES/NIS_CSES_Report_Labour%20Force_Final290110.pdf 2012年6月25日DL.
- 佐藤奈穂(2009)「カンボジア農村における子の世帯間移動の互助機能」『東南アジア研究』47(2): 180-209.
- 島一則(1999)「大学進学行動の経済分析——収益率研究の成果・現状・課題」『教育社会学研究』64: 101-121.
- Slocomb, Margaret (2003) *The People's Republic of Kampuchea, 1979-1989: The Revolution After Pol Pot*, Chiang Mai: Silkwoon Books.
- 高橋保編(1974)『東南アジアの価値意識 上』アジア経済出版会.
- Weber Max (1920) *Die protestantische Ethik und der "Geist" des Kapitalismus*, Tübingen: J.C.B. Mohr. =(1989) 大塚久雄(訳)『プロテスタンティズムの倫理と資本主義の精神』岩波書店.
- Williams, James H. and Kitamura, Yuto and Keng, Sopcheak C. "Higher Education in Cambodia: Expansion and Quality Improvement"; unpublished.
- 山田裕史(2011)「1993年体制下のカンボジアにおける開発と政治」小林知(編)『市場経済化以後のカンボジア経済活動の多面的な展開をめぐって』Kyoto Working Paper on Area Studies: G-COE Series 113, 67-84.

